

能力に応じた業務の選定に関する検討②

～ジョブマッチングシートの活用～

○佐藤 資子（社会福祉法人武蔵野千川福祉会 チャレンジャー 所長）

横川 拓也（株式会社ドコモ・プラスハーティ）

菅野 敦（東京学芸大学）

1 はじめに

企業と福祉機関である就労移行支援事業や就労継続支援B型事業の連携により、多様な職場で働く機会の提供につながり、自己実現や社会参加の場を広げることができる。そのためにも、福祉機関において就労に向けた取り組みは欠かせないものである。

今回、企業と連携し作成をした「ジョブマッチングシート」（以下「JMS」という。）を活用し、就労に向けた支援の選定について報告をする。

まずは現状の利用者の能力を把握し、就労に向かうために必要とされる力を具体的に示すうえで、就労に向けた支援を組み立てる必要があると考える。そこで、JMSでのアセスメントによって、就労に必要な力と支援課題が具体的に示されることと、利用者個々に見合う職業適性が示されることで、就労に向けた支援の選定につなげていきたい。

2 目的

JMSを活用し、「利用者の能力」を明らかにし、「業務に求められる能力」と照合することで、就労に向けた具体的な支援の選定をする。

3 方法

JMSによるアセスメントを実施

(1) 対象者の属性

就労継続支援B型事業所 10名

作業種 封入封緘等の軽作業

就労経験 無し

平均在籍年数 14.9年

(2) 調査時期

2024年6月

(3) 調査方法

アセスメント領域ⅠⅡ・・・行動観察

アセスメント領域Ⅱ作業スキルG・・・以下の手順に沿って行う

【アセスメント手順】

- ・評価者が手本を示す
- ・利用者に同様の手続きを実施してもらう
- ・評価は観点に注目して実施

4 分析

就労に向けた具体的な支援方法の選定につなげるため、2つの視点に重点をおく。

- ① 利用者の能力を明らかにし、「領域Ⅰ：基盤能力」と「領域Ⅱ：就業能力」の関係性を示す
- ② 業務に求められる能力と照合し、「職業適性」の傾向について示す

5 結果

- ① 「領域Ⅰ：基盤能力」平均・・・53.5%
「領域Ⅱ：就業能力」平均・・・80.3%

「基盤能力」において、「対人スキル」が40%であり、マナーの遵守・自己表現・他者理解などを通して対人における調整力に関する達成度が低い結果となった。

「就業能力」において、「動作」83%「職業スキル」79%となり、作業に必要なスキルの達成度は高い結果となった。

この結果から、対象者においては、就労に向けたスキルは獲得しているものの、就労に必要な基盤能力の獲得が低いことがわかる。

これらの結果について、株式会社ドコモ・プラスハーティ社員の平均値（図1実線）と比較してみた。平均値より「基盤能力」「就業能力」とともに高い結果となったのは3名であった。5名に関しては、やはり「基盤能力」が株式会社ドコモ・プラスハーティ社員より低くなっている。2名に関しては、「基盤能力」「就業能力」とともに低い結果となった（図1）。

- ② 「職業適性」清掃・・・85.3%
製造・・・85.6%
飲食・・・78.1%
事務・・・62.7%

適正な職種としては「製造」「清掃」が一番適している結果となった。「事務」は全体の中では低い結果となったが、適正度90%以上は2名おり、新たな作業スキル支援の一つにもなると考えられる。また今回のJMSによるアセスメントの実施を機に、当該事業所で初めて入力作業に取

り組んだところ、予想を上回る結果で取り組むことができていた。

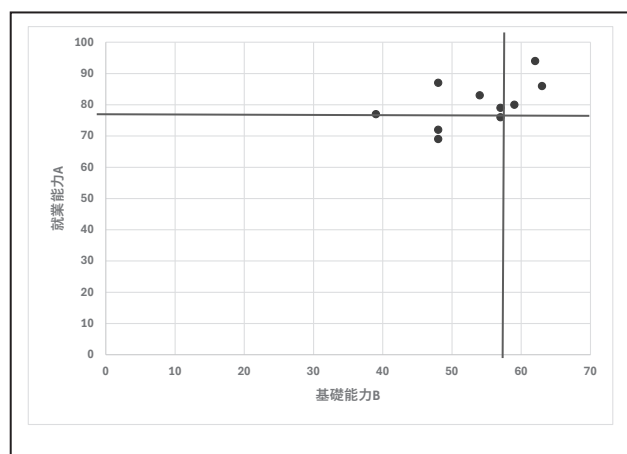


図1 株式会社ドコモ・プラスハーティ社員平均値との比較

6 考察

JMSでのアセスメントによって、利用者の能力が明らかとなり、就労に必要な力である「基盤能力」と「就業能力」における支援課題が具体的に示された。

「基盤能力」においては、対人スキルに焦点をあてた支援を組み立てることが課題であることがわかり、かつ、自己表現・他者理解などを通して対人における調整力の支援が求められていることがわかった。

「就業能力」においては、就労継続支援B型事業所での作業を通して、「動作」や「職業スキル」といった必要なスキルは身につけられていることがわかった。

この結果を受けて、就労に向けた具体的な支援の選定をするならば、「基盤能力を向上するための取り組みを行う」という選定が行えることとなる。

また、JMSでのアセスメント結果を企業社員との比較をすることで、就労を目指せる段階であるかどうかの参考にもなり、福祉機関から就労に向けたアプローチが必要であるとも考えられる。

さらに、利用者個々に見合う職業適性が示される項目は、今後の福祉機関における支援において、有効活用ができると考えている。就労移行支援事業や就労継続支援B型事業で提供している作業種以外にも、適正となる業種が数値として示されることで、就労に向けた支援を、より有効的に選定できると考える。

また初めて取り組む作業種であっても、JMSにおいてアセスメントキット・キット配置図・作業工程が丁寧に示されているため、評価者が取り組む際の難しさはない。利用者にとっても、視覚的な手順書となっているため、初めてでも取り組むことができると考える。

このように、JMSによるアセスメントの実施を機に、

新たな利用者の能力の発見にもなり、就労に向けた支援の新たな要素ともなる。

今後としては、JMSを活用し、就労につながる実践例をつくっていき、汎用性を高めていく必要がある。

【連絡先】

佐藤 資子

社会福祉法人武蔵野千川福祉会 チャレンジャー

e-mail : challenger@musashino-senkawa.com